



2023年3月31日

各 位

会社名片倉工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 上甲 亮祐
(コード番号 3001 スタンダード市場)
問合せ先 取締役執行役員企画部長 水澤 健一
(TEL. 03 - 6832 - 0223)

株式会社F P Gテクノロジーの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社F P Gテクノロジー（以下「F P Gテクノロジー」）の全株式を取得（子会社化）することを決定いたしましたので、以下のとおり、お知らせします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、不動産事業を中核に、医薬品事業、機械関連事業、繊維事業等を展開しておりますが、中長期的な成長のためには、既存事業の一層の強化とともに新たな事業の柱の創出が必要であると考えております。

このたび株式を取得するF P Gテクノロジーは、多数の経験豊富なエンジニアを有し、大手金融機関をはじめとした様々な業種（製造系、流通系）にI Tサービスを提供しており、金融系のシステム構築で培った高い品質やセキュリティ管理ノウハウを有しております。

同領域は、今後も需要増加が見込まれる業種であるほか、同社が有するI T技術と当社グループの経営資源やノウハウを共有することにより、既存事業の拡大に加え、新たな事業領域の創出等を行うことができるものと考えております。

今後、中核事業であるショッピングセンター等の不動産事業におけるD X強化や、各種関連事業においてI T推進によるシナジーを最大化させ、グループ全体のさらなる企業価値向上を図ってまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社F P Gテクノロジー	
(2)	所 在 地	東京都千代田区外神田 4-7-7 ソフト 99 ビル 3 階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 谷村 尚永 代表取締役社長 成川 晶久	
(4)	事 業 内 容	SI 事業、SES 事業、インフラ事業	
(5)	資 本 金	29,000 千円	
(6)	設 立 年 月 日	2004 年 5 月 25 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社F P G : 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	該当事項はありません

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純 資 産	59,956 千円	93,030 千円	99,290 千円
総 資 産	227,896 千円	197,256 千円	179,491 千円
売 上 高	522,442 千円	515,866 千円	467,001 千円
営 業 利 益	12,051 千円	41,701 千円	13,507 千円
経 常 利 益	11,103 千円	72,778 千円	13,482 千円
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	△ 1,426 千円	33,074 千円	6,859 千円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社F P G		
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷村 尚永		
(4) 事 業 内 容	リースファンド事業、不動産ファンド事業、保険事業、M&A事業、FinTech 事業、信託事業および証券事業		
(5) 資 本 金	3,095 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2001年11月		
(7) 純 資 産	36,159 百万円 (2022年9月30日)		
(8) 総 資 産	158,052 百万円 (2022年9月30日)		
(9) 大株主及び持株比率	HTホールディングス株式会社：28.45% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)：10.52%		
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株(議決権の数0個)(所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	7,800株(議決権の数7,800個)
(3) 取 得 価 額	相手先との守秘義務により非開示とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	7,800株(議決権の数7,800個)(所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取 得 決 定 日	2023年3月31日
(2) 契 約 締 結 日	2023年3月31日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2023年4月3日

6. 今後の見通し

本件株式取得による2023年12月期の当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上